



新年度予算にむけて要望

古田知事より回答をいただきました。

昨年、私の所属する県政自民クラブでは古田知事に対し161項目について要望し、1月26日（金）古田知事より回答をいただきました。

現段階における要望に対する新年度予算（案）の一部をご紹介します。



●**県土強靱化対策では、国の補助を活用する公共枠は600億（+100億）**

県単独事業枠では300億円（+70億円） ※（ ）内は23年度比

●**観光振興対策では、福井・滋賀連携観光振興事業費が新規に300万円**

昨年12月議会の一般質問において私もふれましたが、冠山峠道路や東海環状自動車道西回りの全線開通を見据え、岐阜、福井、滋賀県の3県を跨ぐ戦国・武将観光をはじめとした観光資源を通じ、相互誘客及び広域周遊観光を推進する。

●**中小企業支援対策として、小規模事業者パワーアップ応援補助金を新規に3億円**

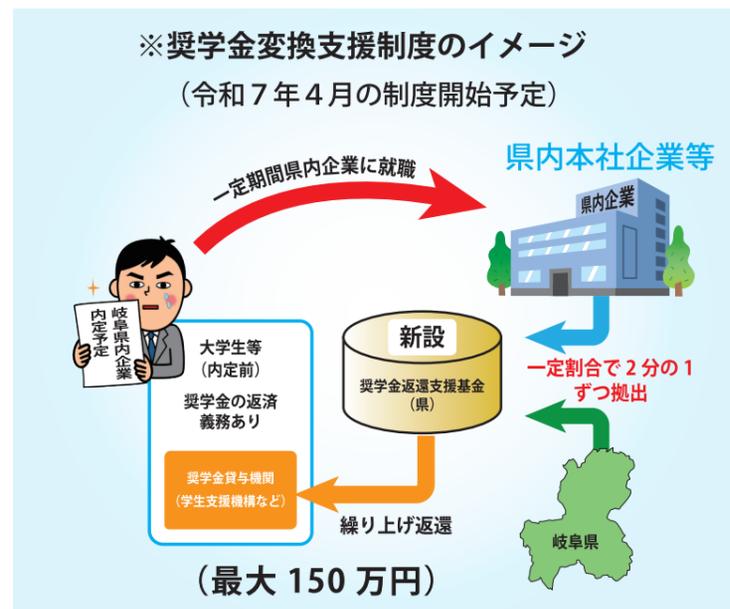
物価高騰下で、小規模事業者が企業力の強化にむけて取り組む事業に必要な経費の一部を補助し、対象者のうち賃上げした事業者には補助率の嵩上げを実施する。

●**人口減少・人材不足対策として、若者定着奨学金返済支援事業費が新規に811万円**

現在、奨学金制度の利用者はどんどん増え、この30年で受給率が倍増し、今や大学に通う学生の2人に1人は奨学金を利用しているという現状だそうです。奨学金は借金と同じなので、「就職、結婚、育児」といった今後の人生設計に大きく影響をします。先ほど申しあげました少子化の要因のひとつに、晩婚化が挙げられますが、晩婚化の大きな要因として、若者の将来に対する経済的な不安が挙げられます。

現在、岐阜県においては、県内へのUターンの促進と、優秀な人材の確保を目的に、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を設けており、県外大学等に進学した学生に対し、卒業後、県内に居住及び就業することを条件に**返還を免除する**制度もありますが、この制度以外にも様々な奨学金制度を利用し、今後返済していかねばならない学生がたくさんみえます。

そこで岐阜県では、あらたに、奨学金の返済義務を有する若者が、県内企業に一定の年数就業した場合、採用企業と県がその返済金の一部を負担し、**県内企業の人材確保と奨学金返済軽減**をセットする新たな**奨学金返済返還支援制度**の創設に向けて、現在、制度設計が進められております。



岐阜県議会議員 国枝慎太郎
岐阜県政ニュース

新しい年の平穏を願う2024年元旦に発生し最大震度7を観測した「令和6年能登半島地震」。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。そして被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

自然災害は、時と場所を選ばず、私たちが襲ってきます。あらためて避難生活を続けている被災者の皆さまに思いを馳せつつも、私たちは大地震に対する「備え」をあらためて徹底しなければなりません。

私たちが危機感を・・・

いつ起こるかも知れない南海トラフ（東海、東南海・南海）巨大地震（30年発生確率70～80%）や内陸直下地震を忘れてはなりません。

岐阜県議会議員 国枝 慎太郎

人口減少に対する危機感を・・・

人口減少による経済規模の縮小・少子高齢化に伴う医療・福祉の労働力不足・現役世代への社会保障負担の増大

さて、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所より日本の地域別将来推計人口（2023年推計）が公表されました。岐阜県の人口は、今後30年で約51万人減少した約150万人の岐阜県となり、高齢化比率は40%を越えると推計されています。皆さん・・・岐阜県の人口が約51万人減少すると言われてもきっとあまり実感が湧かないですよね。では、私達が住む揖斐郡3町の将来推計人口を見てください。揖斐郡全体では、今後30年で約2万5千人減少した約3万9千人の揖斐郡となり、高齢化率は49.0%になると推計されています。

つまりは・・・現在、揖斐郡で最も人口の多い池田町（23,360人）以上の人口が減り、一つの町に相当する人口が減少する計算となります。揖斐川町においては、最も深刻で人口の約54%が減り、約30年後の人口は何と9,033人となり高齢化率は55.1%となる推計です。

さらに深刻なのは揖斐川町の年齢構成比率です。65歳以上の人口割合（55.1%）が、社会を支える生産年齢人口（15～64歳）37.7%と未来を支える子ども（0～14歳）7.2%とを合わせた割合を超えるという不安定な年齢構成比率になると推計されています。実に、町の人口の半分以上が高齢者という事態を迎えるわけです。

日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

2050年における
岐阜県全体の人口は・・・150万人割る



2050年における
揖斐郡の人口は・・・39,362人

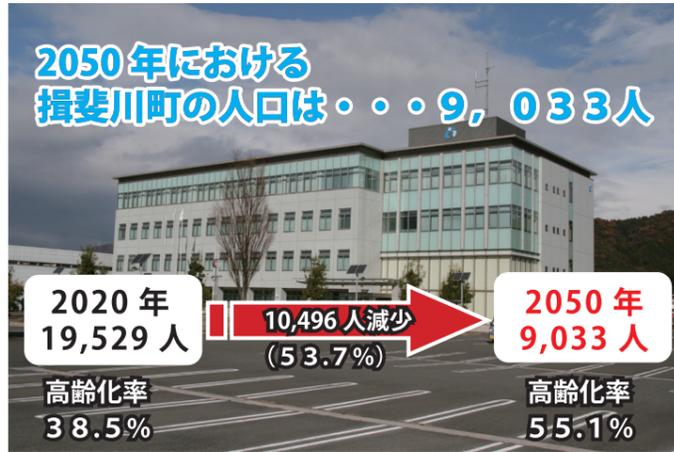


少子化・人口減少・高齢化という
危機に対する備えが課題！！



揖斐川町2050年推計で減少率53.7%・・・（国立社会保障・人口問題研究所）

令和5年12月岐阜県議会定例会において、大きく以下4点について一般質問に登壇いたしました。



少子化の客観的データ
※合計特殊出生率の推移

	（%）	
	国	岐阜県
1950年	3.65	3.55
1960年	2.00	2.04
1970年	約2.13	2.12
1980年	約2.4	1.75
1990年	約2.4	1.54
2000年	約2.4	1.36
2010年	約2.4	1.39
2020年	約2.4	1.33
2022年	約2.4	1.26

●約70年間下落続ける
●一人の女性が産む子どもの数は約2.4人減少

出典：厚生労働省「人口動態調査」
※15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数に相当する。

リアルな未来の姿として・・・

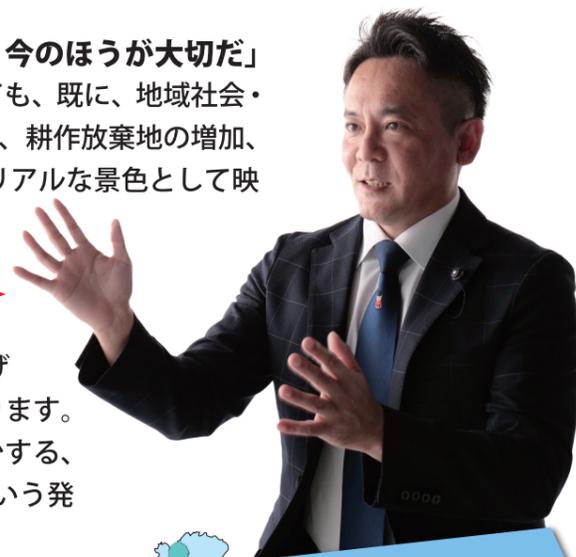
私が70代を迎える頃（26年後）の岐阜県や揖斐郡の将来推計人口や年齢構成比率がリアルな未来の姿だと私たちが受入れなければなりません。

「先の話のことだから」「若い皆さんが考えるだろう」「未来より今のほうが大切だ」と言う方もいるかもしれませんが、現在の私たちの日常生活においても、既に、地域社会・地場産業・医療・介護を支える担い手不足、空き家・空き店舗の増加、耕作放棄地の増加、少子化（出生数の大幅な減少）や移動難民の増加等々、誰の目にもリアルな景色として映りはじめているのではないのでしょうか。

未来の姿（2050年）からの逆算による発想が・・・

行政の政策は、前例踏襲主義であったり、過去の実績による積上げ方式によって、未来への政策が展開されているように私は感じております。2050年には、揖斐郡3町の推計人口が約3万9千人にまで減少する、こうした現実、未来を直視しながら、逆算したまちづくりを行うという発想に切り替えるべきだと私は思います。

人口減少社会への挑戦、未来への責任という初心を忘れることなく、本年も活動していく所存ですので、皆さまのご指導のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



国枝しんたろうは
岐阜県と揖斐郡の為に
走りまわります。

1点目 冠山峠道路開通を契機とした観光振興の取組みについて

質問内容

令和5年11月19日、私たちの悲願でもありました福井県今立郡池田町と岐阜県揖斐川町を結ぶ国道417号・冠山峠道路、延長7.8キロメートルが開通した。当面の間は、この新規道路の開通の効果として、通行量の増加による観光消費の恩恵を受けることができるものと思われるが、今後、この道路の開通の効果を地域に波及していくためには、揖斐川町をはじめとする県境に隣接する市町による観光客の動向を捉えた、さらなる観光資源の磨き上げとプロモーションが必要ではないか。そこで、今回の冠山峠道路開通を契機とした揖斐地域のさらなる観光振興に向け、県としてどのように取り組んでいくのか質問いたしました。



答弁者 観光国際部長

これまで福井県と連携し、戦国・武将をテーマとした周遊スタンプラリーやイベントの相互出展など、広域観光に取り組んできた。これらの効果をより広域に波及・持続させるため、引き続き福井県との連携事業を強化し周遊を促すほか、北陸圏のメディアの招へいによるPR記事の掲載、高速道路サービスエリアを活用した観光PR等、広域周遊観光の推進に取り組んでまいります。

そして、何よりも玄関口である地域が稼げる観光地になるためには、地域固有の資源を磨き上げることが重要であります。そこで、その資源のターゲット市場の調査分析、その結果を踏まえたプロモーション、旅行商品や体験メニューの造成といった地域の取組みを支援してまいります。

2点目 文化部活動の地域移行について

質問内容

学校部活動は、令和4年12月にスポーツ庁・文化庁がとりまとめたガイドラインにおいて、令和5年度から令和7年度の3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組むこととされている。

今後、文化部活動の地域移行にあたっては、次世代の文化芸術を担う人材の確保・育成の観点から、教育委員会と県の芸術文化の担当部局等が十分連携をしながら、地域移行を進めていただきたい。そこで、文化部活動の地域移行にあたり、課題となる指導者の確保・育成・活用、練習場所の確保等の諸課題について、県教育委員会の認識と今後の取組について質問いたしました。



答弁者 教育長

県内172の公立中学校に、文化部活動は297部あり、その内、吹奏楽、美術、パソコン、合唱その他音楽部で全体の約7割を占めている。今年度末までに、運動部活動の約5割、文化部活動の約2割が地域移行する予定です。課題となっている文化部活動の指導者不足に対して、例えば、中学校と岐阜県吹奏楽連盟の加盟団体との合同練習など、文化祭を契機とした関係団体との交流や、県民文化局との連携を通して、来年度から開始する「地域指導者人材バンク」に、団体の関係者に指導者として登録していただけるよう取り組む。また活動場所の確保については、例えば、地域の文化会館や統合によって空き校舎となった小学校を、練習や楽器保管のための場所として活用している事例を市町村に紹介、助言するなど、生徒の活動場所の確保がより進むように働きかけてまいります。

その他にも、

3点目 「学校体育におけるフラッグフットボールの有用性に対する認識と今後の取組みについて」
4点目 「FC岐阜の今季の課題と来季の展望について」 質問させていただきました。